

2026年10月30日に公表した「2027年3月期第2四半期 決算説明資料」に従い、第２四半期の決算についてご説明いたします。

その後、同日に公表した「次期経営計画の検討状況」についてご説明いたします。

まずは資料の４ページをご覧ください。

将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について
億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

Copyright, J-POWER All rights reserved.

目次

決算概要 ... 4

連結：主要諸元（販売電力量） ... 5

連結：決算のポイント（前期比　主な利益増減要因） ... 6

利益増減要因 項目別内訳 （前期比） ... 7

連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート ... 8

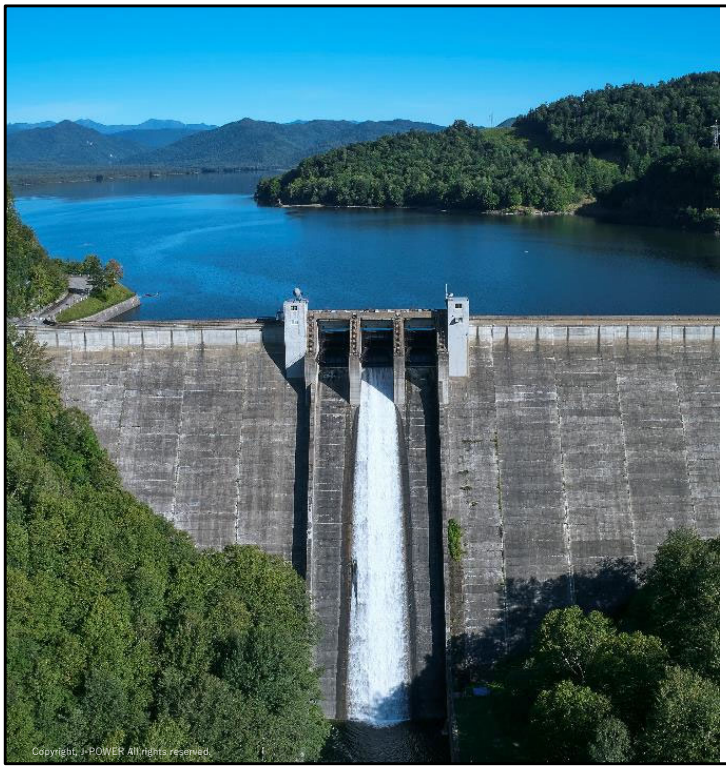
連結：収支比較表 ... 9

連結：バランスシート ... 10

業績予想の概要 ... 11

Appendix ... 12

Copyright, J-POWER All rights reserved.


Copyright, J-POWER All rights reserved.

決算概要

2027年3月期（2026年度）第2四半期

決算概要

増収減益

- 国内電力販売価格の上昇に加えて、タイでの販売電力量増加により増収
- 国内事業での増益の一方で、米国ガス火力権益売却益の剥落により減益

（単位：億円）

連結	2025年度 第２四半期（4月-9月）	2026年度 第２四半期（4月-9月）	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	5,714	6,914	1,200	21.0%
営業利益	536	816	280	52.4%
経常利益	963	820	-142	-14.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	630	551	-78	-12.5%

個別	2025年度 第２四半期（4月-9月）	2026年度 第２四半期（4月-9月）	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	4,067	4,667	599	14.8%
営業利益	286	493	207	72.4%
経常利益	538	687	148	27.6%
中間純利益	473	568	94	20.1%

Copyright, J-POWER All rights reserved.

4

2026年度第2四半期は、増収減益の決算となりました。

国内の電力販売価格の上昇と、タイにおける販売電力量の増加により、連結売上高は前年同期比21%増の6,914億円となりました。

連結経常利益は、国内発電事業が増益となった一方、昨年計上した米国ガス火力権益売却益がなくなった影響などにより、 14.8%減の820億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、12.5%減の551億円となりました。

次のページをご覧ください。

連結： 主要諸元（販売電力量）

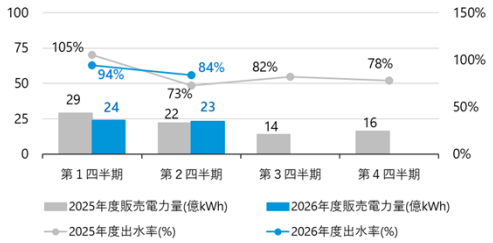
	2025年度 第２四半期（4月-9月）	2026年度 第２四半期（4月-9月）	前期比 増減量	前期比 増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	326	317	-9	-2.9%
再生可能エネルギー	58	53	-4	-7.7%
水力	52	47	-4	-8.9%
風力	5	5	0	5.8%
地熱・太陽光	0	0	-0	-15.8%
火力	192	207	14	7.7%
その他*1	75	55	-19	-26.0%
海外事業*2	75	107	31	41.4%
水力出水率	92%	90%	-2ﾎﾟｲﾝﾄ	
火力利用率	62%	66%	+4ﾎﾟｲﾝﾄ	

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

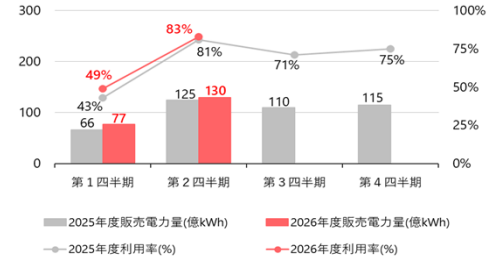
*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

＜各四半期の販売電力量推移＞

国内発電事業（水力）



国内発電事業（火力）



Copyright, J-POWER All rights reserved.

5

販売電力量についてご説明いたします。

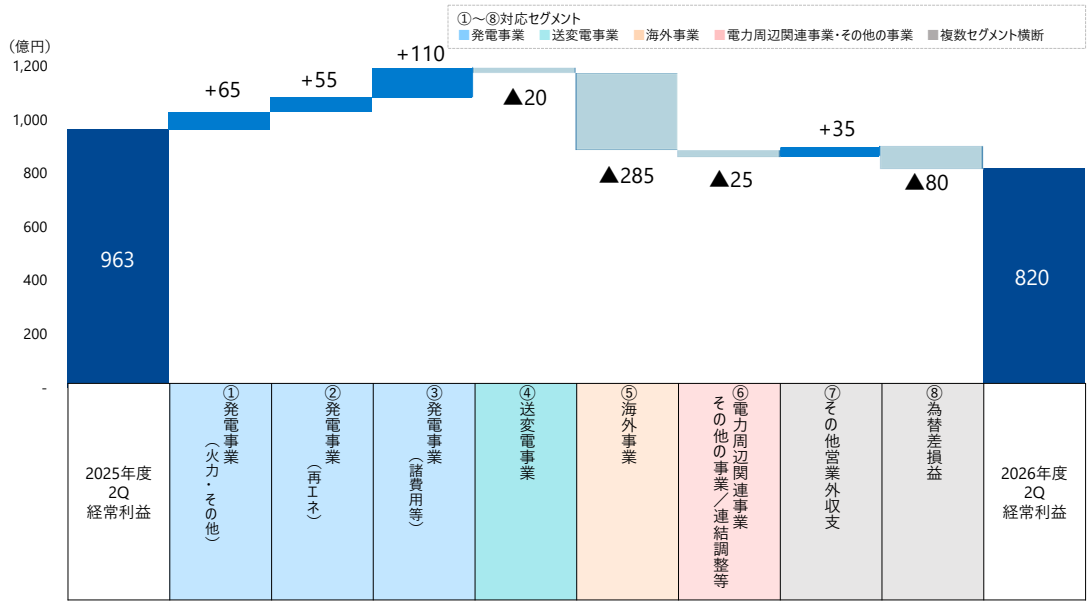
国内発電事業の販売電力量は、火力が発電所利用率の上昇により増加したものの、水力の出水率低下および

「その他」販売電力量に表される小売向け販売電力量の減少により、全体では前期比2.9%減の317億kWhとなりました。

海外事業は、タイの発電所利用率の上昇などにより、41.4%増の107億kWhとなりました。

次のページをご覧ください

連結：決算のポイント（前期比　主な利益増減要因）



Copyright, J-POWER All rights reserved.

6

連結経常利益の前期との主な増減比較を、ステップチャートに基づきご説明します。

次のページと合わせてご覧ください。

利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

(単位：億円)

①発電事業（火力・その他）+65

- JEPX/小売り向け販売　+40
- 基本料金増/燃料収支・廃棄物処理費増等　+10
- 容量市場/発電側課金の影響　+15

(参考) JEPX平均価格(4～9月)
2025年度: 約11円/kWh → 2026年度: 約17円/kWh

②発電事業（再エネ）+55

- 再生可能エネルギー販売収入増
  - ➢ 水力　+40
  - ➢ 風力・地熱・太陽光　+15

③発電事業（諸費用等）+110

- 設備保全コストの減　+70
- 人件費の減　+20
  - ➢ 退職給付数理差異償却による減　他
- その他費用の減　+20

④送変電事業　▲20

- 委託費、固定資産除却費等の増

①発電事業(火力・その他)：(火力・その他収入)－(燃料費＋他社電力購入費用＋廃棄物処理費など)＋火力持分投資損益
②発電事業(再エネ)：(水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)－他社電力購入費用等＋再エネ持分投資損益
③発電事業(諸費用等)：設備保全コスト、人件費ほかその他費用＋保守運営に関する関係会社

⑤海外事業　▲285

- 米国ジャクソン　+40
- タイ連結プロジェクト　+50
- その他連結子会社　+10
- 持分法投資損益　▲380
  - ➢米国ガス火力権益売却益剥落　▲505
  - ➢ウエストモアランド・バタン・トライトンノールほか　+120

⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等　▲25

- 豪州炭鉱権益保有子会社 販売数量減等

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～6月)
2025年: 約105米ドル/t → 2026年: 約130米ドル/t

⑦その他営業外収支　+35

- 受取利息の増等　+10
- 高砂廃止関連費用・固定資産除却損の解消等　+60
- 支払利息の増　▲35

⑧為替差損益　▲80

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価影響　▲80

【適用為替レート（THB/USD）】

	前期(12月末)	今期(6月末)
前期	33.99	32.56
今期	31.58	33.27

【為替感応度】
0.1バーツ/米ドルバーツ高(安)
⇒約2.6億円の評価益(損)

＊決算期間は1月-12月

Copyright, J-POWER All rights reserved.

7

①の「発電事業」（火力・その他）は、小売り向けの販売が減少した一方で、卸電力取引市場向けの販売量増加や販売価格上昇などにより増益となりました。

②の「発電事業」（再エネ）は、水力の販売価格の上昇などにより増益となりました。

③の「発電事業（諸費用等）」は、火力発電所の定期点検費用の減少などにより増益となりました。

⑤の「海外事業」は、米国容量市場価格上昇およびタイ連結プロジェクトの稼働好調など増益要因があった一方、前期に計上した米国ガス火力権益売却益がなくなった影響により減益となりました。

⑥の「電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等」では、豪州の炭鉱権益保有会社において、石炭の販売量が減少したことにより、減益となりました。

⑦の「その他営業外収支」について、前期に計上した高砂廃止関連費用および固定資産除却損の解消などにより増益となりました。

11ページをご覧ください。

業績予想の概要

※2026年5月12日に公表した通期業績予想に変更はありません。

（単位：億円）

連結	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比 増減額	前期実績比 増減率
売上高	11,822	13,800	1,977	16.7%
営業利益	1,009	1,250	240	23.8%
経常利益	1,585	1,250	-335	-21.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	585	810	224	38.4%

個別	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比 増減額	前期実績比 増減率
売上高	8,278	10,010	1,731	20.9%
営業利益	307	440	132	42.9%
経常利益	1,058	720	-338	-32.0%
当期純利益	546	610	63	11.6%

	配当 中間配当	期末配当	合計
2025年度	50円	50円	100円
2026年度	50円	55円 (予想)	105円 (予想)

Copyright, J-POWER All rights reserved.

11

通期の業績予想は、5月12日に公表した数値から変更していません。

上期は、国内発電事業に加え、米国・タイ事業の収益が当初想定を上回りました。

一方、豪州の一部炭鉱における生産不調に伴う石炭販売量の減少や、今期に予定していた固定資産売却益の計上時期が来期以降にずれ込む見込みであることなど、下振れ要因も見込んでいます。

これらを総合的に勘案し、通期業績予想を据え置いています。

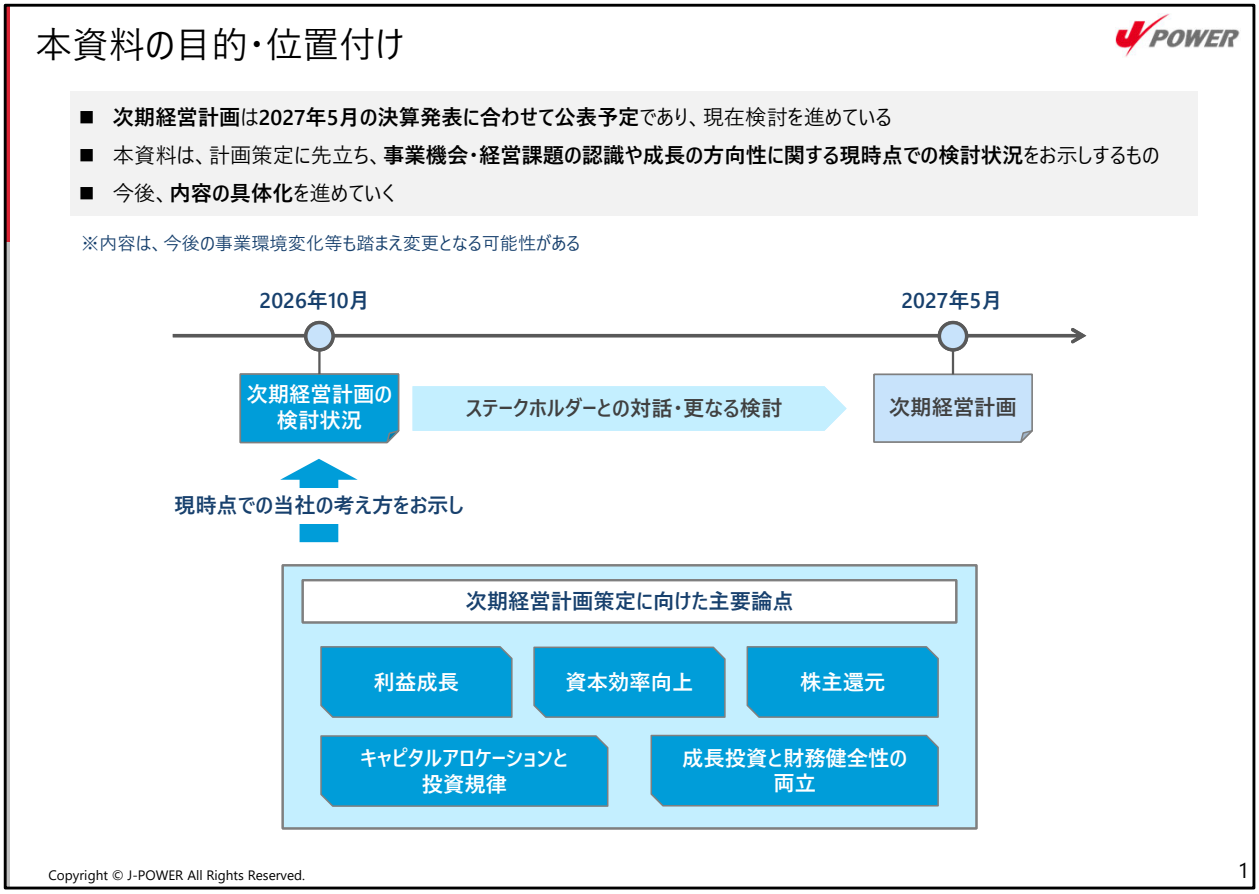
年間配当予想も、1株あたり105円から変更ありません。

以上が、第2四半期決算の概要です。続いて、次期経営計画の検討状況についてご説明します。



Copyright © J-POWER All Rights Reserved.

続きまして、当社の次期経営計画について、現在の検討状況をご説明いたします。

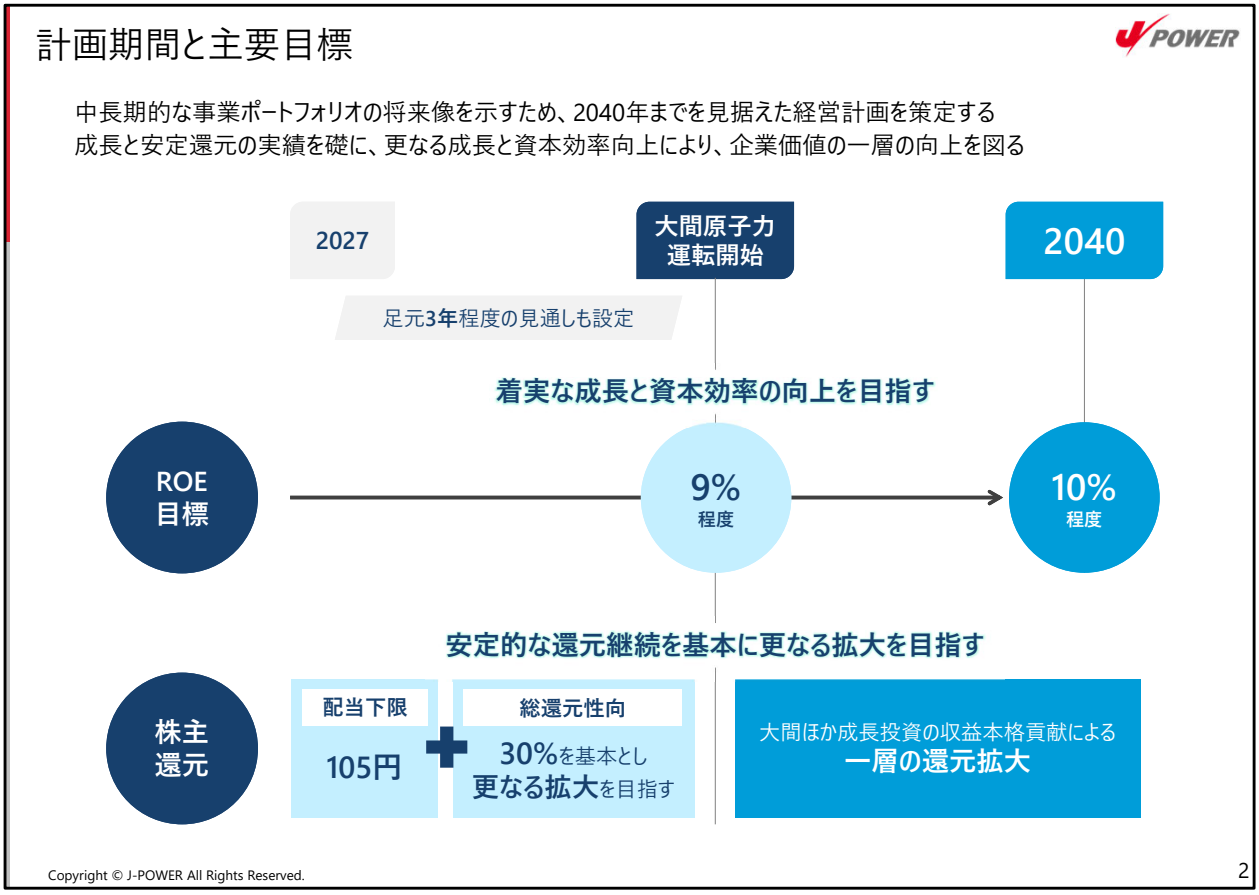


次期経営計画は、来年5月の決算発表に合わせて公表する予定です。

取締役会において次期計画の方向性に関する議論が進んだことから、本日は、計画の公表に先立ち、現時点での当社の考え方をお示しいたします。

なお、本日ご説明する内容は現時点での検討状況であり、最終決定したものではありません。

目指す方向性を早い段階で皆さまと共有し、本日以降の対話でいただくご意見も参考にしながら、来年5月に向けて内容を具体化してまいります。



まず、計画の時間軸と主要目標についてご説明します。

次期計画では、2040年を見据えた中長期的な方向性をお示しする方針です。大間原子力や国内外の成長投資を含む当社の事業ポートフォリオの将来像を示すためには、2040年までを見据える必要があると考えています。

大間原子力の運転開始時点と、2040年の目標水準を設定すること加えて、足元3年程度の見通しもお示しします。

これにより、中長期的に目指す姿と、そこに至る道筋を明確にし、その進捗を皆さまにご確認いただけるようにしたいと考えています。

次期計画では、着実な利益成長とあわせて、資本効率の向上を重視します。ROEについては、大間原子力の運転開始時点で9%程度、2040年には10%程度を目指します。

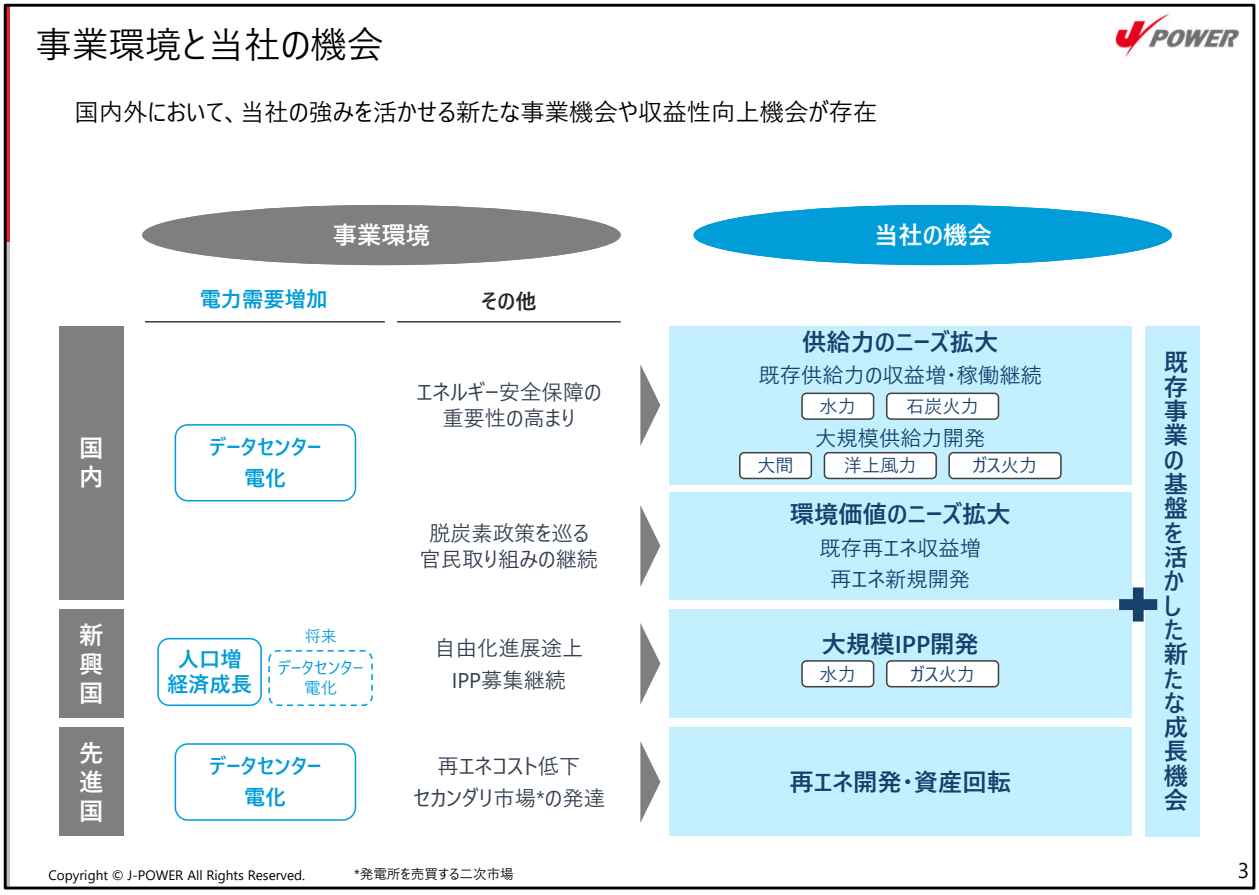
(次ページに続く)

（前ページから続く）

株主還元についても、段階に応じた方針を考えています。

大間原子力の運転開始までは、105円の配当下限と総還元性向30%を基本に、安定した還元を継続しながら、更なる拡大を目指します。

大間原子力の運転開始後は、大間をはじめとする成長投資の収益貢献を踏まえ、一層の還元拡大を目指します。



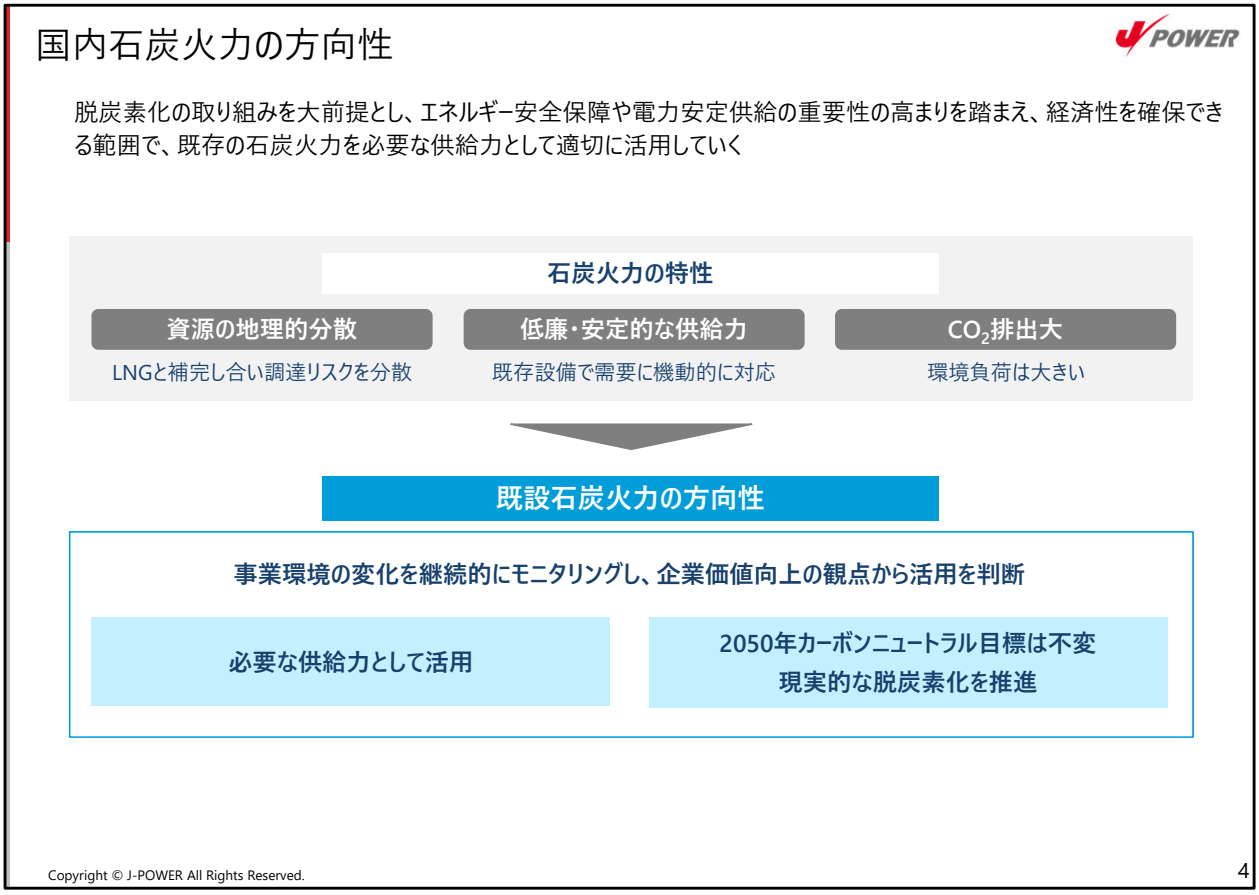
次に、事業環境と当社の機会です。

国内では、データセンターや電化の進展により電力需要の増加が見込まれ、エネルギー安全保障の重要性も高まっています。こうした中、増大する電力需要と拡大する環境価値へのニーズを捉え、既存供給力の収益力向上に加え、大間や洋上風力、ガス火力といった大規模な供給力の開発を進める機会があると考えています。

海外の新興国では、人口増加や経済成長を背景とする電力需要の増加を捉え、大規模な発電所を開発する機会があります。

一方、先進国では、再生可能エネルギーのコスト低下やセカンダリ市場の発達を踏まえ、引き続き再エネ開発と資産回転に取り組んでまいります。

国内外で、当社が培ってきた大規模電源の開発・運営力と既存事業基盤を、新たな利益成長につなげてまいります。



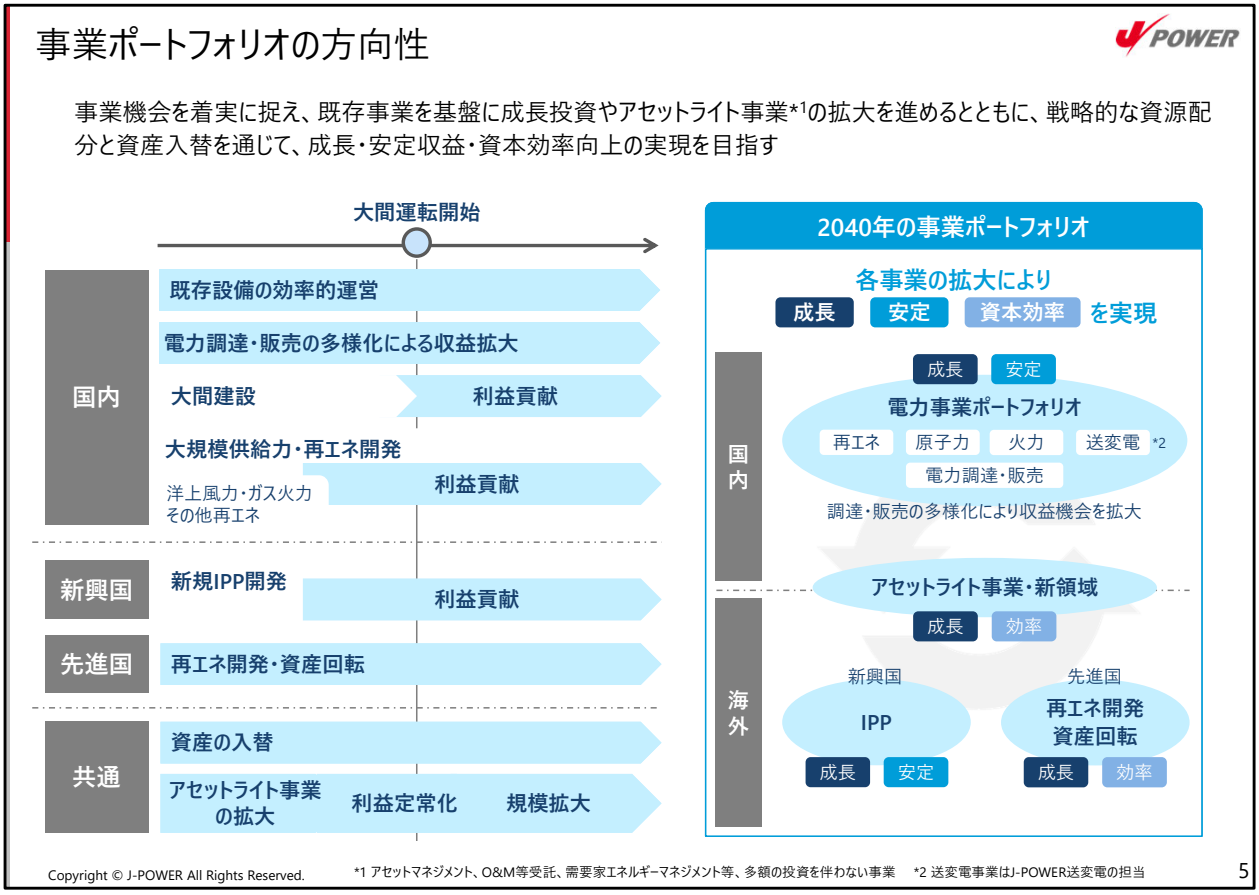
続いて、国内石炭火力の方向性についてご説明します。

地政学的リスクの高まりにより、エネルギー安全保障の重要性が改めて認識されています。

また、今後、電力需要の増加が見込まれる一方、大規模な供給力を新たに開発するには長い時間を要します。

石炭火力は、燃料の調達先が地理的に分散され、既存の供給力として需要に対応できるという特性がある一方、CO2の排出量が大きいという課題があります。

当社としては、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す方針のもと、脱炭素化への取り組みを進めながら、エネルギー安全保障や安定供給に果たす役割、経済性や事業環境の変化を踏まえ、既存の石炭火力を必要な供給力として適切に活用してまいります。



以上の事業環境と機会を踏まえた、2040年に目指す事業ポートフォリオの姿を５ページに記載しています。

国内では、大間原子力の運転開始と利益貢献が、当社の成長の大きな柱となることから、着実に建設を進めます。

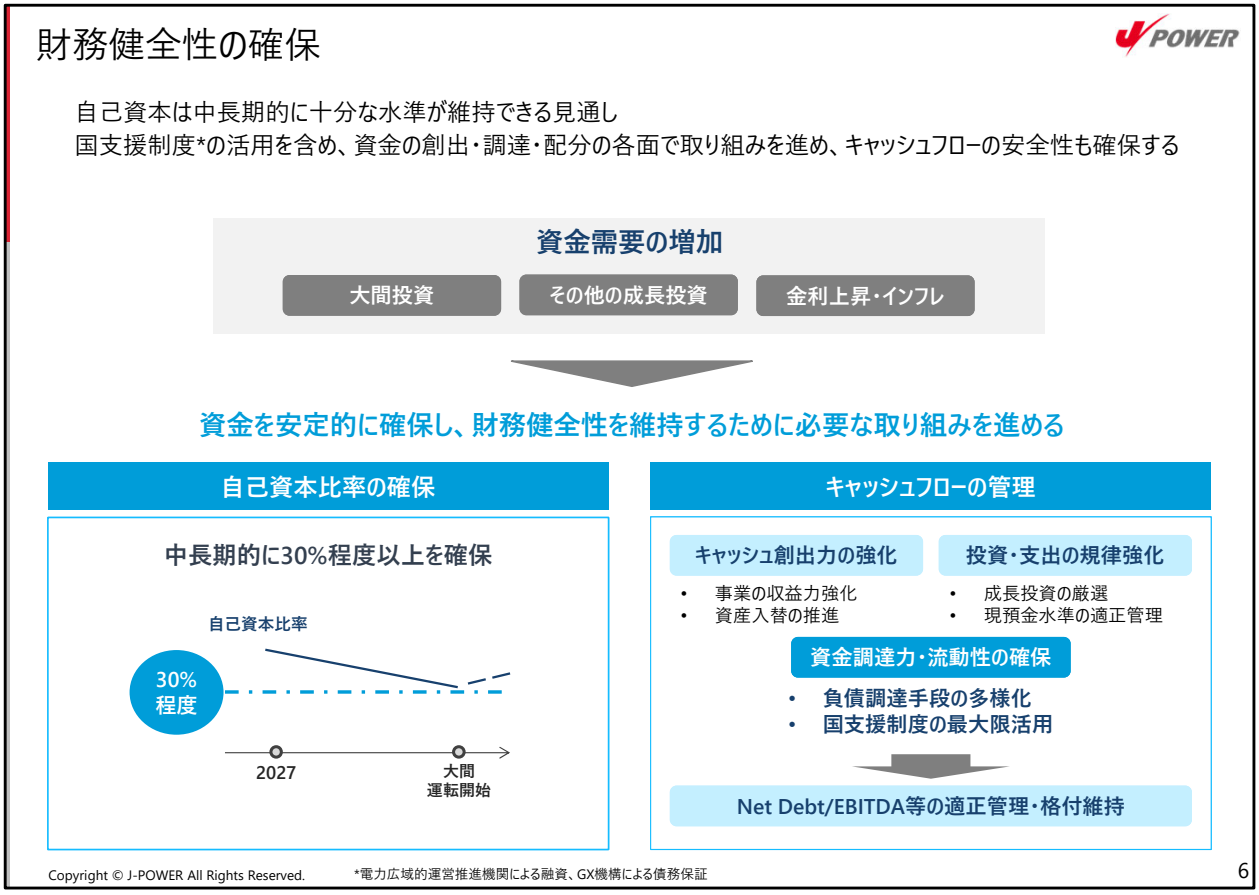
同時に、大間の運転開始までの間も、既存事業の収益力強化や、新たな電源の開発などにより、利益成長を目指します。

海外では、先ほどご説明した新興国・先進国での機会を着実に捉え、利益成長につなげてまいります。

さらに、O&M等の受託をはじめとするアセットライトな事業を育成するとともに、保有資産の入替を進めます。

こうした取り組みを通じて、経営資源を成長分野に重点的に配分し、「成長」「安定収益」「資本効率」の3つを実現する事業ポートフォリオを目指します。

来年5月の公表に向けて、更に検討を重ねてまいります。



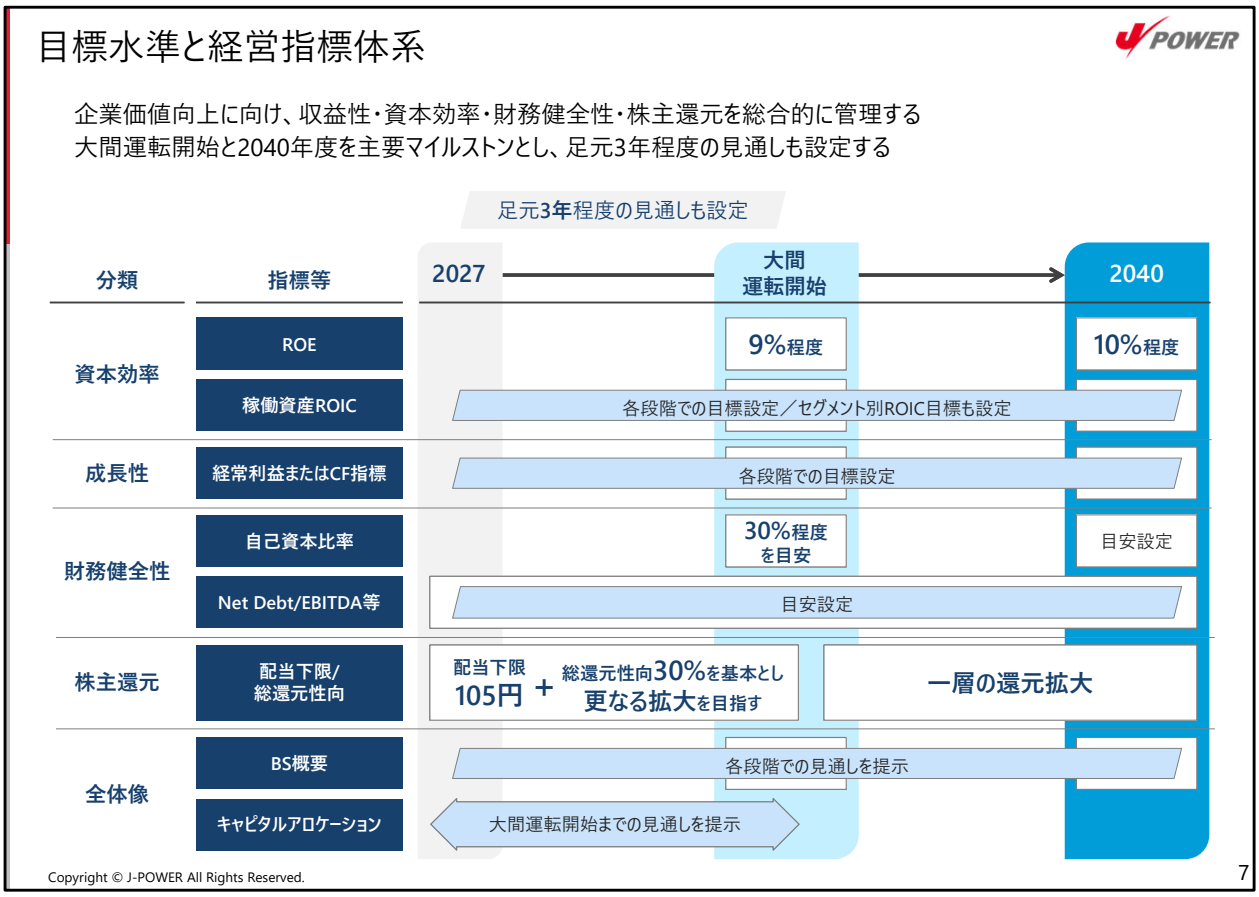
次に、財務健全性です。

大間原子力や、その他の成長投資、金利上昇やインフレの影響により、資金需要は増加します。

そうした中でも、現時点では、自己資本比率は中長期的に30%程度以上を確保できる見通しです。

キャッシュフロー面では、事業の収益力強化と資産入替による「キャッシュ創出力の強化」、成長投資の厳選による「投資・支出の規律強化」、国の支援制度の活用を含む「資金調達力の確保」に取り組みます。

また、自己資本比率に加え、Net Debt/EBITDAなどの財務指標についても目安を設定し、成長投資を進めながら、財務健全性を適切に管理してまいります。



最後に、経営指標の全体像です。

次期計画では、「足元3年程度」「大間原子力の運転開始」「2040年」の3つをマイルストンとし、それぞれの段階で、資本効率、成長性、財務健全性、株主還元の各指標を設定します。

次期経営計画におかる具体的な指標や水準、施策の詳細については、来年5月の公表に向けて、皆さまからのご意見も参考にしつつ、当社としてさらに検討を深めてまいります。

私からの説明は以上です。

本資料には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。